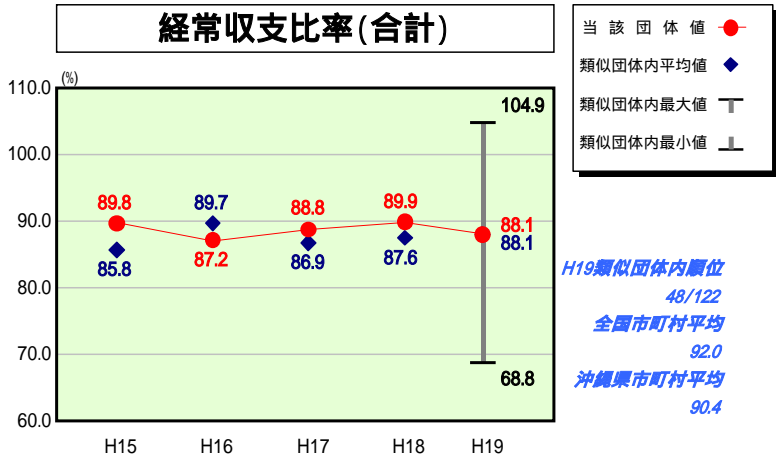


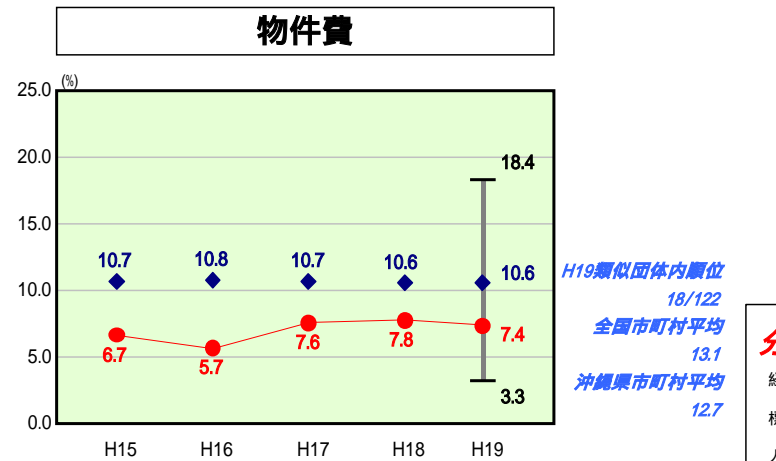
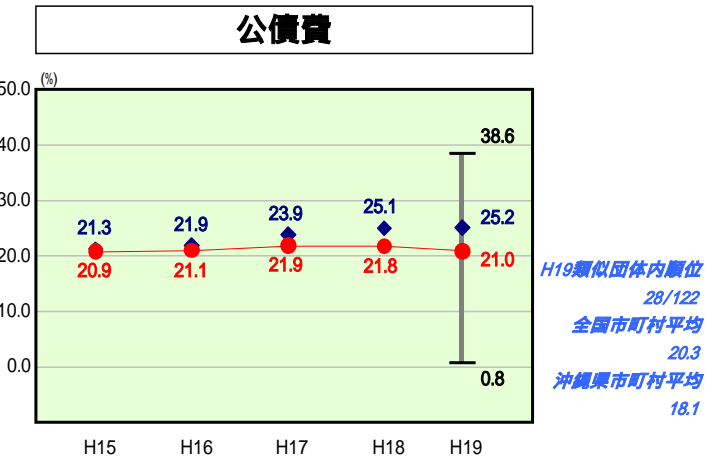
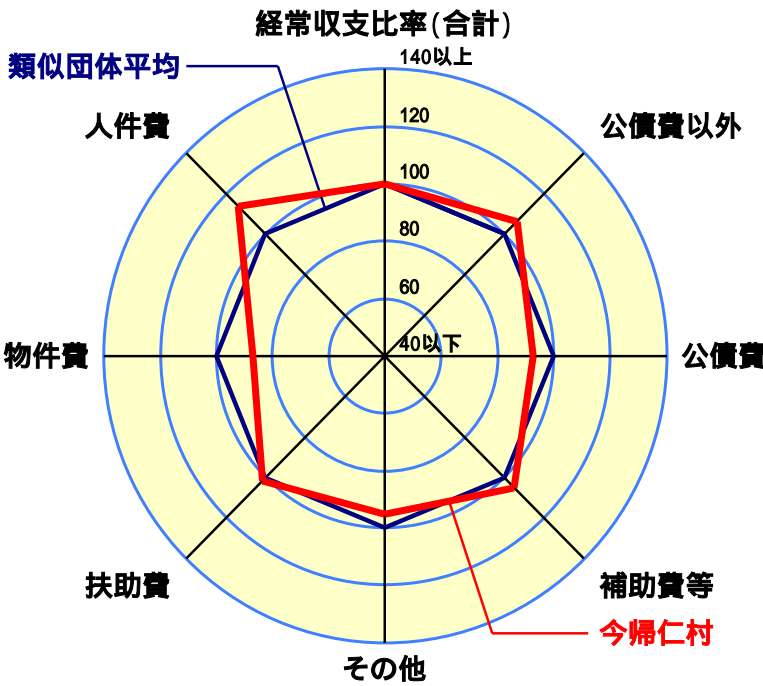
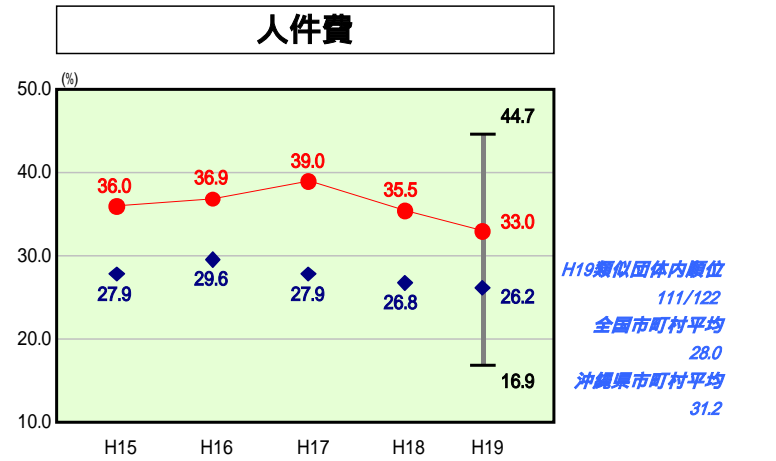
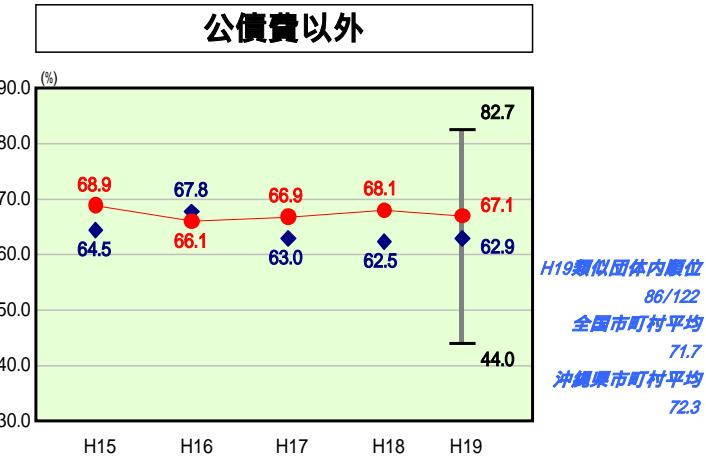
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 今帰仁村

経常収支比率の分析



人口	9,485 人(H20.3.31現在)
面積	39.89 km ²
歳入総額	4,811,963 千円
歳出総額	4,685,225 千円
実質収支	87,545 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:
「今帰仁村行財政集中改革プラン」に基き経常経費の削減に努めているが、88.1%と類似団体平均88.1%と同率になっている。当面の目標を85.0%を下回ることとし、より一層の経常経費の削減を図る。

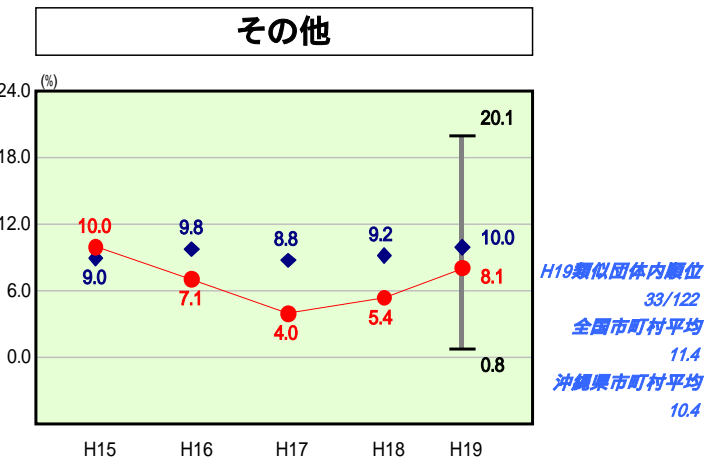
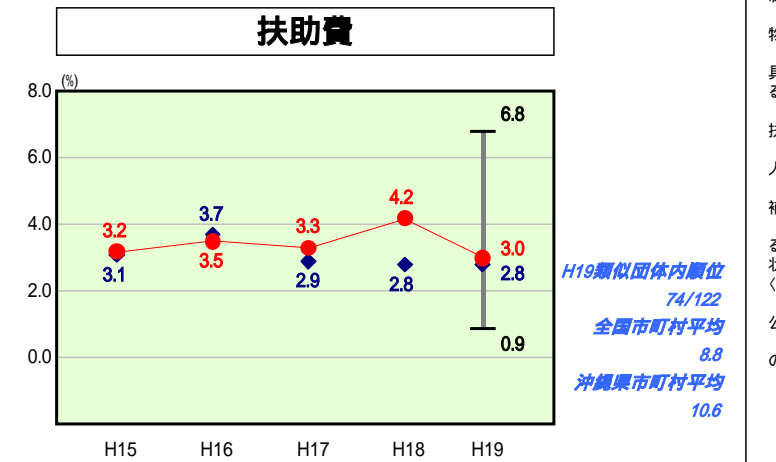
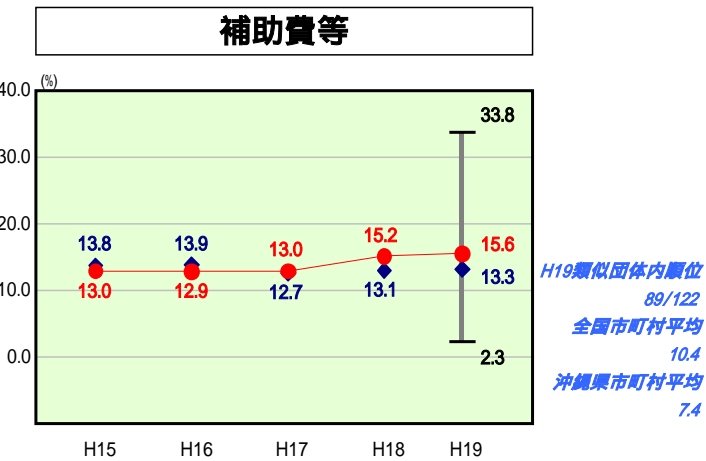
人件費:
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率が高い状況にある。平成17年以降「行財政集中改革プラン」に基き人件費の抑制に努めている。退職者不補充や指定管理者制度の導入により人件費は減少傾向にあり、今後も人件費抑制に努める。

物件費:
物件費に係る経常収支比率が類似団体より低くなっている要因としては「行財政集中改革プラン」に基き需用費等の努めてきている。具体的には平成15年中学校の統合により大幅な物件費の削減ができたことにある。現在、小学校の統合についても検討をはじめていく。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。その要因として乳幼児医療費助成事業、村すこやか子育て支援事業、老人保護措置費、保育所入所措置費が増加している。乳幼児や高齢者の健康づくりを推進していく中で扶助費の抑制を図る。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは土地改良組合等各種団体への補助金が多いのがその要因である。補助金の抑制については、対前年度 3%で削減を行っているが新たな補助費等が出るなど補助費等の削減があまり進んでいない状況である。今後は補助金の効果を見極め、補助金交付が妥当かなどの明確な基準を設けるなどして補助金の見直しと廃止を行っていく。

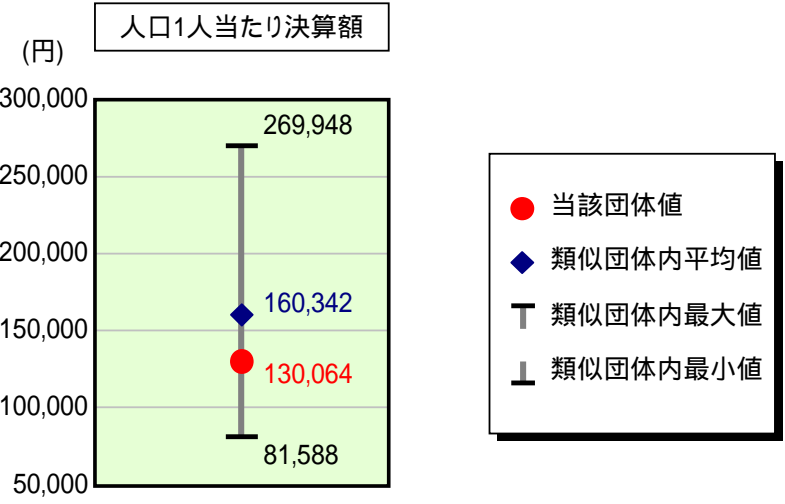
公債費:
公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当り額は33,060円で類似団体平均58,549円より下回っているが、今後も地方債発行の適性化を図る。起債発行限度額は当該年度の公債費の額を上回らない範囲とするなど財政規律を明確にする。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 今帰仁村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

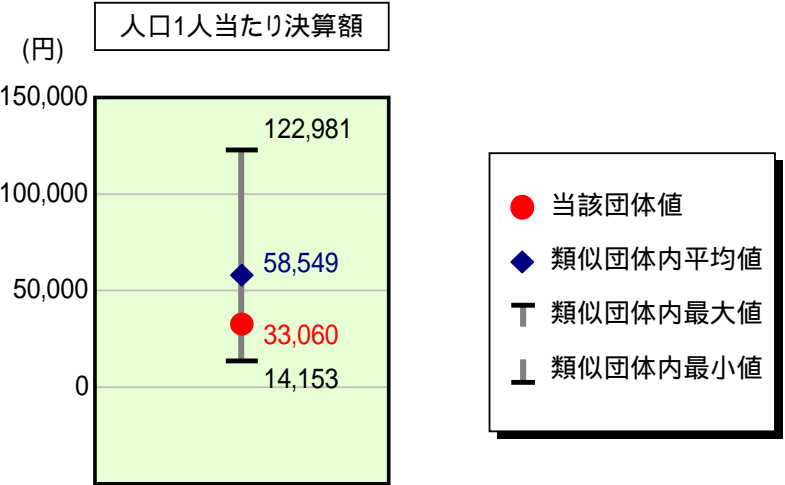
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,092,023	115,132	132,353	13.0
賃金 (物件費)	121,659	12,826	10,150	26.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	202,721	21,373	20,366	4.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,992	210	3,522	94.0
退職金	184,737	19,477	14,403	35.2
合計	1,233,658	130,064	160,342	18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.12	15.05	2.93
ラスパイレス指数	92.0	93.2	1.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「 - 」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

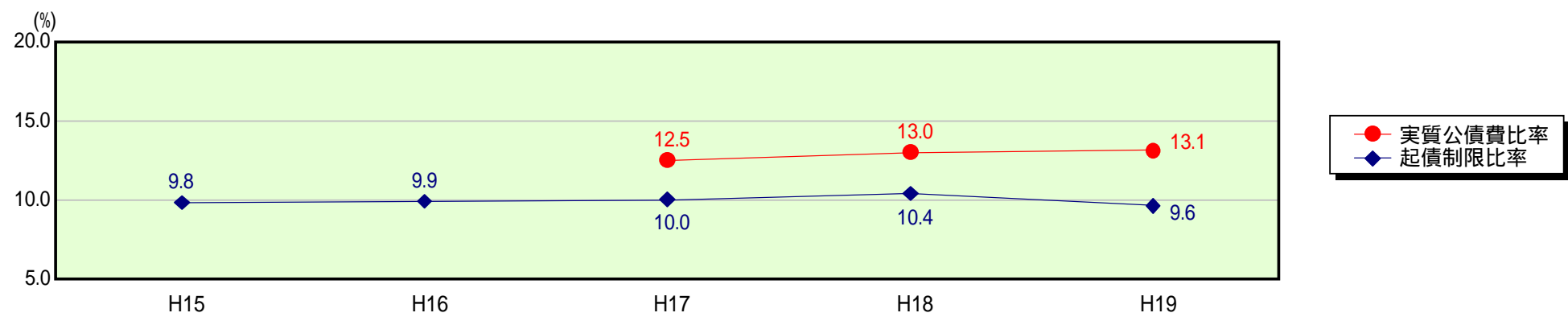


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	609,413	64,250	114,673	44.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,744	1,976	20,959	90.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,919	5,474	7,775	29.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,493	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51	5	56	91.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	366,557	38,646	89,976	57.0
合計	313,570	33,060	58,549	43.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「 - 」としている (以降の項目について同じ。)。

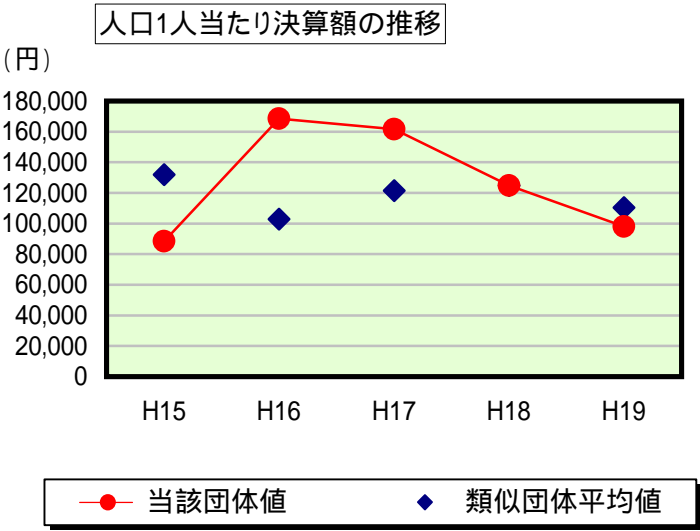
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 今帰仁村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	845,287	88,391	61.7	131,877	10.3	51.4
うち単独分	96,829	10,125	79.2	69,653	8.1	71.1
H16	1,615,605	168,573	90.7	102,879	22.0	112.7
うち単独分	182,601	19,053	88.2	57,230	17.8	106.0
H17	1,553,860	161,642	4.1	121,414	18.0	22.1
うち単独分	42,050	4,374	77.0	58,925	3.0	80.0
H18	1,186,370	124,815	22.8	124,895	2.9	25.7
うち単独分	22,211	2,337	46.6	61,345	4.1	50.7
H19	929,075	97,952	21.5	110,324	11.7	9.8
うち単独分	37,883	3,994	70.9	55,684	9.2	80.1
過去 5 年間平均	1,226,039	128,275	3.9	118,278	4.6	0.7
うち単独分	76,315	7,977	8.7	60,567	5.6	3.1